

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			公営住宅管理事業			担当課		建設課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G		建築住宅グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	1	8	6	1								
(個別目標)			振興計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち			主な費目	修繕料、委託料											
(施策)			振興計画体系	1	公営住宅等の整備			対象	市営住宅入居者、入居希望者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									(実績)	(実績)	(実績)				
(施策)			総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト			事業期間	昭和27年度～年度（ 年間）											
(1)総事業費の推移			単位		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	(4)評価		所管課による評価							
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 志布志市住宅マスタープラン・公営住宅長寿命化計画に基づき、ストック住宅の年次的計画的な維持管理を実施することは、市民のニーズに対応した良質な住環境の整備に直接結びついているため、事業の効果は高いと考えている。適切な滞納対策を実施し、長期滞納者の解消や発生防止に努め、滞納額の減少を図っている。公営住宅法に基づく国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するための事業であり、廃止は行えない。								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	128	104	101	100	100	100										
			その他特定財源	千円	11,216	14,153	18,418	18,218	18,250	18,250										
			一般財源	千円	3,697															
		事業費計 (A)	千円	15,041	14,257	18,519	18,318	18,350	18,350											
		所要人員 (年間)	人	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625											
		人件費概算 (B)	千円	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700											
			(A) + (B)	千円	29,741	28,957	33,219	33,018	33,050	33,050										
(2)事業概要											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 本庁・支所間で連携をとり、事務の効率化を図っている。令和6年度現年度分の収納率（R7.5末現在）は、98.89%である。需要と供給のバランスを注視しつつ、旧耐震基準で建てられたものは政策空家と位置づけ、棟毎に空家となった時点で取壊しを行うことで維持管理費の削減や効率化を図っている。								
事業目的	住宅に困窮する低所得者等に、低廉な家賃で良質良好な住環境を供給し、安全で安心して生活できるまちをつくる。																			
事業内容	市営住宅入居者の募集、入退去手続き、家賃決定・収納等の管理を行う。公営住宅等の建物、設備等の年次的な改修、修繕及び周辺環境における維持管理を行う。																			
開始経緯	公営住宅法（昭和26年）を基に、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として開始された。最も古い住宅は昭和27年に建てられている。																			
実施状況	令和7年4月1日現在 管理戸数462戸（公営371戸、特公賃46戸、市単独45戸）										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		収納率100%を目指して、滞納月が増えないうちに、早期の納付を促していく必要がある。ストック改善や解体工事、修繕対応等を適正に行っていくことで、市民のニーズや需要にあった住宅管理を行ってきたい。						
成果	適正な修繕や年次的計画的な改修を実施してきたことで、安心して生活できる住環境の確保ができています。																			
課題	老朽化した住宅の修繕増が課題である。また、入居者の高齢化に伴い、簡易な住環境整備等について適正な維持管理を行えない住宅が発生してきている。畳襖の貼替え等の通常損耗や経年劣化による修繕の市の負担増や、年数の経過した住宅設備の修繕において、交換部品の生産中止による修繕不可事例が発生に伴う定期的、計画的な設備更新が必要となってくる。																			
											改革改善案	市営住宅の譲渡等を行い管理戸数を減らす。								

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名				市営住宅等老朽化対策移転事業				担当課		建設課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
								担当G		建築住宅グループ管理担当				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
								会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)												
まちづくりプラン（基本目標）				振興計画	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目	1	8	6	1		ア	移転世帯数	世帯	5 6	5 3	5 1	3 /	3 /	3 /						
(個別目標)				計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち				主な費目	補助金、補償金				イ															
(施策)					1	公営住宅等の整備				対象	老朽化した市営住宅の入居者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)				総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	移転対象世帯数	世帯	31 32	27 28	23 27	20 /	17 /	14 /							
(施策)				戦略	1	快適な生活支援プロジェクト				事業期間	平成28年度～ 年度（ 年間）				イ															
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価											
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円													有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	移転希望者が新たな住居に入居でき、安全・安心な住宅の確保ができる。											
			その他特定財源	千円			923		315		693		513		513															
			一般財源	千円	1,855																									
		事業費計 (A)	千円	1,855		923		315		693		513		513																
		所要人員 (年間)	人	0.140		0.140		0.140		0.140		0.140		0.140																
		人件費概算 (B)	千円	784		784		784		784		784		784																
				(A) + (B)	千円	2,639		1,707		1,099		1,477		1,297																
(2)事業概要																														
事業目的		老朽化した市営住宅等から安全・安心な住宅への移転推進を図ることを目的とする。																		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	移転費用を補填することで、移転の交渉ができる。								
事業内容		移転希望者の退去手続き（移転・協力費助成）、家賃補助等の事務を行う。																												
開始経緯		一番古い住宅は、昭和27年に建築された住宅で、既に耐用年数を過ぎている。老朽化した市営住宅等から「安全で安心できる新たな住宅」への移転を推進するための事業。																		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	住み慣れた場所を離れたくない又、希望する市営住宅の空きがない等の理由から移転が進まない状況である。								
実施状況		令和6年度実績 家賃低廉化補助金 4戸 83,700円、移転・協力費 1戸 231,000円 移転対象戸数 残り27戸（志布志地区25戸、有明地区2戸）																												
成果		家賃低廉化補助金、移転・協力費を支給することにより、市民の安全で安心な住宅を供給することができる。																		改革改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	
課題		家賃が安価であるため継続して住み続けたい、住み慣れた住宅から離れたくないなどの理由からなかなか移転が進まない。																			現在の住宅に継続して住み続けたいと希望する入居者が多いことから、助成事業の効果が見えないため、家賃低廉化補助金については令和6年度で終了とする。また、協力費についても、令和7年度を目途に終了することを対象者に周知していく。 （移転費については、現状維持の見込み）									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			かけ地近接等危険住宅移転事業					担当課		建設課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
								担当G		建築住宅グループ建築担当				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
								会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)											
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち					予算科目	1	8	6	2															
(個別目標)			振興計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち					主な費目	負担金及び交付金																		
(施策)			振興計画体系	4	防災・減災対策の充実					対象	対象危険住宅の居住者					成果指標（成果・効果）		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる													(実績)	(実績)	(実績)									
(施策)			総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト					事業期間	昭和46年度～ 年度（ 年間）																		
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																	
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	対象物件は、建築基準法40条に基づくかけの区域に昭和46年以前に建築された住宅、及び土砂災害防止法第9条に該当する地域等に住つ住宅である。 老朽化によって危険住宅の解体は進んでいくことが想定されるが、居住者の多くが高齢者であり、借り入れができない可能性が高い現状である。 安全、安心な住環境の確保の観点から、事業の廃止は出来ない。																	
			その他特定財源	千円																									
			一般財源	千円																									
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0																				
			所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																				
			人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140																				
	(A) + (B)	千円	140	140	140	140	140																						
(2)事業概要																													
事業目的	昭和46年以前に建てられた、かけ地に近接する危険住宅の居住者について、安全な場所へ移転（建替え等）を進めることで、市民の安全安心な住生活を確保する。																		効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	危険建物の除却は実費助成、移転先住宅の建設等に伴う助成は借入金に伴う利子補給であるため、事業費削減は困難である。 年度事業量に変動はあるが、現地調査及び事務業務は職員で実施しており、事業費削減に努めている。								
事業内容	かけ地に近接する危険住宅の居住者に対して事業対象の可否を調査し、対象となる住宅の解体費用、移転に伴う住宅確保に要した借入に対する利子補給を行う。																												
開始経緯	かけ地に近接する災害発生率の高い地域について、国は急傾斜地崩壊防止事業等で安全の確保に努めてきたが、我が国は急傾斜が多いにもかかわらずこれに該当しない地域が多く、これまでも昭和46年の台風襲来事には九州南部を中心に多くのかけ地崩壊が発生した。鹿児島県は特に災害を起こしやすいシラス地帯であるため、急傾斜事業等の対象とならない地域への新たな助成制度として、この事業が始まったところである。																		達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	急傾斜災害危険区域等に建設された昭和46年以前の住宅において、国及び鹿児島県の事業目的に倣い、災害における被害を最小限にするため、今後も広報活動を行いながら危険住宅の移転に努める。								
実施状況	昭和46年当時の危険住宅戸数は志布志市で427戸であり、その大半が平成11年までに既に移転済みである。しかし、当時の調査漏れも含め、まだ危険住宅が存在している現状であり、昭和46年以前の住宅が事業対象であり居住者の高齢化が進んでいること、移転助成が主に借り入れに伴う利子補給であることから事業申請者が激減している。合併後、平成21年に危険住宅の解体補助の実績あり。それ以降近年において実績はない。																												
成果	広報活動の結果、令和2年度において、2件の申し込みがあったが、申請者の理由により取り下げがなされたため、事業活用にはいたっていない。相談については毎年1件程度あるところであるが、事業申請にはつながらないところである。																		改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	昭和46年以前建築の住宅が事業の対象であり、居住者の高齢化により建替えに伴う借入等が困難となってきたため、事業実施の申請者が見込めない。相談はあるが、かけや入居者の居住状況が条件を満たしていない、移転までに時間がかかる等の理由から、申請に至らないケースが多い。対象となる危険住宅については自然減となっている。																												

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			公営住宅整備事業		担当課		建設課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
					担当G		建築住宅グループ建築担当			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
					予算科目		会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		1		8	6	3		ア	入居者説明会開催数	件	1 1	1 1	1 2	1 2	1 2	1 2
(個別目標)			1	1	憩いにあふれ住みたくなるまち		主な費目		社会資本整備総合交付金			イ	建設・改善・維持保全件数	件	10 12	5 4	30 30	35 35	32 32	19 19	
(施策)			1	1	公営住宅等の整備		対象		公営住宅の居住者			成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	工事対象管理戸数	戸	356 356	356 356	352 352	351 351	351 351	351 351	
(施策)			1	1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間		平成30年度～令和9年度（10年間）			イ	建設事業進捗率	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
(1)総事業費の推移			単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	22,993		9,212	16,000	14,000	8,800	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・老朽化の進んだ住宅は早期に解体を進め、市民のニーズに対応した良質な住宅ストックの整備を行うことで住環境を改善できる。ただし、建替えには、現在の入居者の理解と同意（転居）が必要である。 ・老朽化した旧耐震基準の住宅は危険であり、入居者の安全・安心な生活を確保するため、早急な整備を要する。 ・社会資本整備総合交付金事業に基づく事業であるため、他事業との統合整備は困難である。								
			その他特定財源	千円	53,642	12,643	72,562	58,370	52,900	37,940											
			一般財源	千円	287	1															
	人件費	事業費計 (A)	千円	76,922	12,644	81,774	74,370	66,900	46,740												
		所要人員 (年間)	人	0.300	0.200	0.300	0.300	0.300	0.300												
		人件費概算 (B)	千円	1,680	1,120	1,680	1,680	1,680	1,680												
(A) + (B)			千円	78,602	13,764	83,454	76,050	68,580	48,420	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	・委託及び工事等においては、競争入札により適正化、効率化を図っている。 ・品質確保の観点から、業者への指導、検査が必要であるため、人件費の削減はできない。 ・公営住宅整備基準に基づいて、建設を行う。 ・公営住宅法により、入居基準及び家賃が定められているので公平である。									
(2)事業概要																					
事業目的	市の管理する公営住宅について、入居者の安全安心な住環境を確保するために、旧耐震基準で建設された耐用年数を大幅に超過した老朽化の著しい狭小住宅は建て替えを、新耐震基準で建設された住宅は現代のニーズにあった改善を、年次的、計画的に実施することで、適切な公営住宅の管理運営を行う。 また、老朽化した屋外施設の改修等を行うことで、安全、安心な住環境の整備を図る。																				
事業内容	公営住宅の建替え、既存公営住宅における安全性改善改修及びバリアフリー化、周辺環境の整備。																				
開始経緯	既存公営住宅の大半は高度成長期に建設された老朽化の著しい狭小住宅であり不便で危険であることから、公営住宅ストック総合活用計画に基づく計画的な建替えを、また、耐用年数を経過していない住宅については、計画に基づく現代のニーズにあった全面改修を開始した。平成24年度以降、公営住宅等長寿命化計画の策定、更新を行い、それに基づく公営住宅等の長寿命化を図ることでライフサイクルコストの縮減につなげている。																				
実施状況	長寿命化計画に基づき、沿岸部を除く公営住宅の建て替えについては平成30年度に完了し、既存公営住宅における3点給湯、外壁屋上改修、バリアフリー化、また、駐車場整備など周辺環境に配慮した整備を令和4年度で完了した。今後は、ユニットバス化されていない住宅について年次的な改修を実施することで、入居者の住環境の整備を図る。																				
成果	令和1、2年度 松山団地改善整備 1棟6戸(計2棟12戸) 令和3年度 桜山団地改善整備 1棟6戸 令和4年度 尾野見団地改善整備 1棟6戸 令和5年度 外壁等改修工事(佐野原団地、芝用団地) 3棟4戸 松山団地駐輪場改修工事 2棟 令和6年度 宝満団地ユニットバス化 1棟16戸 合併浄化槽化(西之原団地、芝用団地) 11棟14戸									改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	社会資本整備総合交付金による整備を行っているが、近年における財源の配分減など市の財政における負担が大きくなってきているため、今後の整備においては計画的な執行に努め、建物の維持管理におけるサイクルコストを考慮しながら、適正な維持管理に取り組む必要がある。																				

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		公営住宅解体事業		建設課		(3)指標の推移		4年度5年度6年度7年度8年度9年度													
				担当G	建築住宅グループ建築担当					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	1	8	6	3		ア	解体戸数	戸	19 16	10 12	5 5	2 2	5 5	5 5	
(個別目標)		振興計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち		主な費目	工事請負費					イ									
(施策)		振興計画体系	1	公営住宅等の整備		対象	市民事務事業					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	管理戸数 (長寿命化計画目標)	戸	356 476	356 464	352 459	351 351	351 351	351 351	
(施策)		総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	解体、整地を実施した後、建替え計画のない敷地については所管替えを実施することで、分譲地としての販売や払い下げ、学校敷地としての有効活用が期待される。 老朽化した住宅が放置されれば、防犯などの地域環境も悪化する。									
			その他特定財源	千円	13,121	12,751	7,887	3,300	10,000												
			一般財源	千円	1	1															
			事業費計（A）	千円	13,122	12,752	7,887	3,300	10,000												
			所要人員（年間）	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200												
			人件費概算（B）	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120												
(A)＋(B)				千円	14,242	13,872	9,007	4,420	11,120	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	解体工事においては、指名競争入札により適正化効率化を図っている。 老朽化した住宅の解体は緊急性が高いこと、工事費と委託料のみの事業費であることから、削減は困難である。									
(2)事業概要																					
事業目的	公営住宅等長寿命化計画において、建替え、用途廃止と判断された老朽化の著しい狭小住宅等について入居者の移転を進め、空き家となった時点で解体撤去を実施することで、周辺環境への配慮及び安全確保を図る。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来管理戸数を10年間で357戸とする目標としており、危険住宅の解体が目的とおり進めば実現可能である。						
事業内容	耐用年数を大幅に経過した老朽化の著しい狭小住宅等について、建替えまでに時間を要するものや、住宅の敷地として管理に適さない狭小な敷地に建っているものを、空き家となった時点で解体、整地を実施する。																				
開始経緯	耐用年数を大幅に超過した老朽化の著しい狭小住宅について、入居者の退居後放置すると地震による倒壊や、台風時に飛散の恐れがあり、また、景観を損ね周辺環境への悪影響を及ぼすため事業を開始した。																				
実施状況	政策空家となった住宅を順次解体している。																				
成果	老朽化している住宅において順次解体を行うことで、周辺環境への配慮や、耐震化やバリアフリー率の改善が図られている。																				
課題	移転事業を進めることで入居者の安全な住環境の確保に努めているが、老朽化が進んだ住宅に現在も居住されている方は、高齢化や住み慣れた住宅から転居を望まない方もいる現状である。										改革改善案	老朽化移転事業などを活用し、現在居住されている方が安全な住環境により生活できるよう、危険住宅からの移転に努め、危険住宅の解体を進める。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		住宅リフォーム助成事業				担当課		建設課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G		建築住宅グループ建築担当				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
						会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)				
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち				予算科目	1	8	6	1			67	67	100	100	100	100
(個別目標)			2	適切かつ計画的な土地利用によるコンパクトなまち				主な費目	補助金及び交付金											
(施策)			1	地域課題に応じた計画的な整備				対象	市民	成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く									(実績)	(実績)	(実績)					
(施策)			2	移住定着拡充プロジェクト				事業期間	年度～年度（ 年間）											
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・補助率や補助内容を見直すことで、成果向上は図られる。 ・雇用拡大に結びつき、住みやすさや住環境の満足度の向上が期待でき、移住定住の促進にもつながる。 ・基本的に影響はないが、他に景気対策が必要である。 ・移住定住対策及び空き家対策に影響あり。								
			その他特定財源	千円	11,789	11,792	13,886	15,000	15,000										15,000	
			一般財源	千円																
	人件費	事業費計 (A)	千円	11,789	11,792	13,886	15,000	15,000	15,000											
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200											
		人件費概算 (B)	千円	560	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120											
		(A) + (B)	千円	12,349	12,912	15,006	16,120	16,120	16,120											
(2)事業概要																				
事業目的	地域経済対策及び移住・定住人口の増加を図る。									効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費は全て補助金。 補助事業のため、事業費の削減は利用者の減少につながる。短期事業での補助率の変更は、利用における条件が異なってくることから不公平。								
事業内容	住宅・空き家のリフォーム等を行う者が、市内の事業者を利用して修繕、改修及び増築工事を行う場合にその経費の一部に対して補助を行う。																			
必要性	開始経緯	全国的な物価高騰、石油価格の高騰により、景気回復への道のりが不透明となっていることから、市内中小の商工業者の活性化、雇用の促進を目的に企画した。住宅・空き家リフォームについては、関係する事業者の裾野が広いことから、補助制度を活用して地域経済の活性化及び移住定住を図る。									達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	住宅・空き家リフォーム助成については、引き続き一定の需要があり、前年度も補正予算での対応をしている。広報紙、ホームページ等を活用して、関連する移住定住事業と連携を図りながら情報発信に努めたい。							
実施状況	住宅・空き家リフォーム助成	工事費20万円以上が対象 リフォーム費用の15% 上限15万円 耐震診断費用の2/3 上限6万円、耐震改修費用の1/3 上限30万円																		
	危険ブロック塀撤去助成	対象工事費の1/2 上限15万円																		
	止水板等設置助成	対象経費の2/3 上限50万円																		
		R4年度79件、R5年度84件、R6年度106件																		
成果	市民からの要望も多く、毎年70件から100件程度の受付を行っており、9月時点では予算が消化されていたため、令和6年度から予算額を500万円増額したことで、すべての申請に対応できた。									改革改善案	拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	利用条件において、助成の限度額増額の要望や、リフォーム内容の違いによる複数回利用可能等の要望がある。																			

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		P F I による地域優良賃貸住宅整備事業		建設課		(3)指標の推移				4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
				担当G	建築住宅グループ建築担当					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち		予算科目	1	8	6	3			ア		入居率	%	90 54	90 63	90 79	90	90	90
（個別目標）		振興計画体系	2	安全で安定した水が確保されるまち		主な費目	公有財産購入費及び委託料					イ										
（施策）		振興計画体系	1	良質で安定した水の供給		対象	市民及び S P C（特別目的会社）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く								ア		D S C R（収入/支出）		1.00 0.41	1.00 0.99	1.00 0.73	1.00	1.00		
（施策）		総合戦略	2	移住定着拡充プロジェクト		事業期間	令和元年度～ 令和33年度（31年間）					イ										
(1)総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	2,155	7,741				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	第2次振興計画において個別目標として「憩いにあふれた住みたくなるまち」との位置づけがあり、住宅等の充実整備を図っていく必要がある。										
			その他特定財源	千円	5,072	9,770	17,671	18,411	18,411				18,411									
			一般財源	千円	10,178																	
	人件費	事業費計（A）	千円	17,405	17,511	17,671	18,411	18,411	18,411													
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560													
		（A）＋（B）	千円	17,965	18,071	18,231	18,971	18,971	18,971													
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	地域優良賃貸住宅の管理・運営は、民間事業者で行うことから、業務時間の削減に繋がる。 民間事業者のノウハウにより入居率の向上が見込め、空室リスク等による財政負担の軽減を見込める。							
事業目的	公共施設等運営権利制度を活用したP F I事業や、収益施設の併用など利用料金等で費用回収するP F I事業などの公的負担の軽減が図られる事業を例に、民間提案を活用した新たな住宅整備を実施、検証する。																					
事業内容	地域優良賃貸住宅の整備、管理監督																					
開始経緯	地域が必要とする公的住宅へのニーズについて、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や、財政の平準化等を図ることを目的としたP F I事業による住宅整備に取り組んだ。																					
実施状況	地域優良賃貸住宅を官民連携により24戸整備し、令和3年10月から入居募集を開始した。入居率向上を図るため、令和6年度から入居基準を変えないかたちでの三者契約を可能とし、広報活動の見直しを行った。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	事業運営においてモニタリングを行いながら、事業期間31年間における財政負担の平準化を見込める。									
成果	令和3年10月より供用を開始し、指定管理者により公民連携における公営住宅（地域優良賃貸住宅）の維持運営が行え、財政支出の平準化等一定の効果に寄与している。三者契約を可能としたことで、入居率の向上を図れたため、財源として国費を充てずとも、D S C R値が向上してきている。																					
課題	制度理解が難しく、市での取り組み事例もないことから取り組みの流れにおいて課題が残る。										改革 改善案	入居促進活動をS P Cと推進を図ることで、今後の入居率の改善及びD S C Rの改善が望まれる										